

(総括評価表1)

安いで希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

1 実現に向けた施策

施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

【具体的な施策】

- ① 安心して住み続けられる「すまい」の確保
- ② 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造

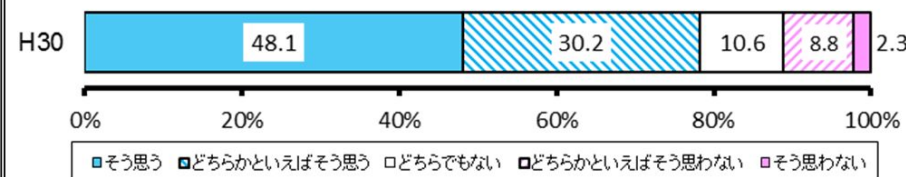
施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

【具体的な施策】

- ① 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保
- ② 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保
- ③ 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保
- ④ 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

○県民アンケート結果

「安いで希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～」という取り組みの方向性により施策を展開できているかどうか



2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標  
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標  
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
<b>施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</b>							
市町村における災害公営住宅の整備率	-	0.0	0.0	⇒	0.0	100%	
① 住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	16市町村	20	45	↗	45	45(全市町村)	☆
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	7件(戸)/年 (H26)-	10	28	↗	45	150件(戸)/5年	
② 地域の縁がわ(同様の活動を行うものを含む)がある地域の割合 (H16年度小学校区を基に算定)	54.8%	54.4	55.0	↗	55.0	100%	
集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策5-⑦と同一】	1地域/年 (H26)-	10	2	↗	13	27地域/5年	
<b>施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</b>							
災害廃棄物処理進捗率	-	54.4	【集計中】	-	【集計中】	100% (H30)	
① 刑法犯認知件数	10,274件/年	8,923	8,288	↗	8,288	前年比減	☆
交通事故死傷者数	8,616人/年	7,996	7,442	↗	7,442	前年比減	☆
② ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,800人/年	1,719	1,787	↘	3,506	7,200人/4年	
障害者就業・生活支援センター利用者の一般事業所への就職件数	235人/年	215	293	↗	508	1,054人/4年	
③ 民間事業所におけるワーク・ライフ・バランスの認知度	48.5%	49.2	51.9	↗	51.9	70.0%	
女性の社会参画加速化自主宣言または女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を行った事業所・団体数	152団体	214	289	↗	289	300団体	
被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	-	58.1	90.7	↗	90.7	100% (H30)	
被災した市町村立学校等の災害復旧事業の進捗率	-	42.4	93.0	↗	93.0	100% (H30)	
被災した私立学校の災害復旧事業の進捗率	-	37.1	92.0	↗	92.0	100% (H30)	
市町村立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	74.5%	81.0	84.2	↗	84.2	100%	
④ 私立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	27.8%	38.9	【集計中】	-	【集計中】	80.0%	
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	10項目中7項目が平均以上	-	8項目中4項目が平均以上	↘	8項目中4項目が平均以上	全ての項目で上回る	
ひとり親家庭等を対象とした地域の学習教室の開所数・利用する子供の数	開所88教室 子供348人	開所114 子供521	開所130 子供662	↗	開所130 子供662	開所120教室 子供500人	☆
市町村立学校におけるコミュニティ・スクール数	59校	67	99	↗	99	70校	☆
県立高校及び県立特別支援学校における防災型コミュニティ・スクール設置率	-	0.0	100.0	↗	100.0	100% (H29)	☆



3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

「すまい」の再建を強力に後押しする、①リバースモーゲージ利子助成、②自宅再建利子助成、③民間賃貸住宅入居支援助成、④転居費用助成の「4つの支援策」を展開するとともに、被災者のすまいの再建状況に応じて仮設住宅の供与期間の延長を行った。

また、住民の暮らし再建に向けた宅地復旧を着実に推進するとともに、県内全ての市町村で住宅耐震診断に加え、設計、改修を支援する体制を整えた。

さらに、土砂災害危険住宅移転促進事業の支援内容を拡充し、土砂災害警戒区域内の被災住宅の再建時の移転費、住宅補強費を支援した。

災害公営住宅の早期の整備に向け、民間からの買い取り方式など、様々な整備手法の検討を進め、整備予定戸数の約6割について、設計や工事等に着手した。

南阿蘇村立野地区の生活再建と復旧・復興に向け、「立野地域復興むらづくり協議会」が7回開催され、立野地域集落再生に向けた要望が村へ提出された。

被災した東海大学関係では、阿蘇キャンパスで本格的に実習が再開された。また、国、県、東海大学で阿蘇地域の創造的復興に向けた協定を締結した。

「すまい」の再建を加速するため、「4つの支援策」に加え、保証人がいない被災者の民間賃貸住宅入居支援、さらに、高齢者、障がい者、生活困窮世帯など仮設住宅入居者の個別の状況やニーズに応じた福祉的な支援に取り組む。

また、土砂災害から住民の生命・財産を保護するため、安全な地区への住宅移転を促進する。

災害公営住宅の早期の着工・完成に向け、引き続き市町村を支援していく。また、「地域支え合いセンター」と連携して、仮設住宅入居者が減少していく中でのコミュニティ維持に取り組むとともに、仮設住宅退去後も見据えた一人一人に寄り添ったきめ細かな支援を行っていく。

南阿蘇村立野地区の取組みについて、引き続き、住民意向を丁寧に把握しながら支援を行う。また、H30年度末の阿蘇キャンパス新校舎完成や、国、東海大学、南阿蘇村と連携した取組みなど、地域経済やコミュニティの活性化を図る。



被災者の「すまい」の再建を強力に後押しする「4つの支援策」を創設



仮設団地で知事自ら支援策を説明



西原村河原地区災害公営住宅 (H30年6月完成)



宇土市菅境目団地災害公営住宅 (H30年9月完成)

【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

損壊家屋等の公費解体を支援するとともに、7市町村の災害廃棄物を二次仮置場で処理するなどにより、目標としていた「発災後2年以内の処理完了」をほぼ達成(公費解体進捗率99.9%)した。また、災害廃棄物のリサイクル率は、目標を上回る78%となった。

制服警察官やパトカーによる「見せる警戒活動」、通学路の歩道整備、横断歩道や信号機の設置といった交通安全諸対策を継続的に実施するとともに、官民一体となり復旧・復興工事からの暴力団排除を推進した。また、熊本市北区と合志市を管轄する新たな警察署「熊本北合志警察署」を設置した。

震災離職者等に対し、ジョブカフェ(・ランチ)による就労支援等を実施したほか、IT、BPO・コールセンター、建設の3分野で人材育成、雇用創出に取り組んだ。また、無料職業紹介による高齢者の活躍支援や、障がい者の就業・生活支援を実施した。

被災者の生活再建が進む中、消費者被害の未然防止及び救済に向けて、県消費生活センターにおける約6千件の相談対応、133回の出前講座、学校教育の場での消費者教育を実施した。

引き続き、学校へスクールカウンセラーを配置・派遣し、震災等により心のケアが必要な児童生徒や保護者等に継続した支援を行った。

全国で初めて、全ての県立高校、県立特別支援学校を、防災教育や避難所運営等で地域との連携を図る防災に重点を置いたコミュニティ・スクールに指定した。

今後災害廃棄物を適正かつ迅速に処理できるよう、市町村の災害廃棄物処理計画の策定や見直しを支援する。

県警声かけ・訪問隊等と連携した地域における防犯活動、高齢者に対する交通安全教育・意識啓発等の継続的な取組みの結果、刑法犯認知件数、交通事故死傷者数が着実に減少しており、今後も活動を強化していく。

就職などによる若者・高齢者の活躍や、障がい者の社会的自立等を支援するとともに、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの確保等の取組みを通じ、男女共同参画に対する事業者の理解と取組みを推進する。

また、民法の成年年齢引き下げを踏まえ、若者への消費者教育が特に課題となっている。

安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保のため、学校施設の本体復旧工事をH30年度中に完了する。

また、低所得者世帯の高校生等の大学進学に係る経済的負担の軽減を図るため、受験料及び入学金相当額の奨学金を給付する制度を創設する。



地震直後



撤去完了



県警声かけ・訪問隊の個別訪問活動



高齢者に対する交通安全教育



防災型コミュニティ・スクールにおける地域住民との合同防災避難訓練(多良木高校)

\*ジョブカフェ(・ランチ)：ジョブカフェは概ね35歳未満の方の就職促進を図るため、就職支援サービスをワンストップで提供するもの。ジョブカフェ・ランチはジョブカフェのサービスを地域展開し、対象をすべての求職者に拡大したもの。  
\*コミュニティ・スクール：学校、保護者及び地域住民で構成する「学校運営協議会」を設置している学校のこと。

(総括評価表1)

安いで希望に満ちた暮らしの創造 ~安心・希望を叶える~

1 実現に向けた施策

施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

【具体的な施策】

- ① 医療・福祉提供体制の回復・充実
- ② 健康の保持・増進と健康長寿の推進
- ③ 安心した出産・子育てができる環境の確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

… H29年度の実績値で達成状況を評価する指標  
 … 戦略策定時からH29年度までの実績値の合計で達成状況を評価する指標  
 ※ 目標値を達成した指標は、「達成状況」欄に「☆」を記載

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	戦略策定時との比較	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (H31)	達成状況
<b>施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築</b>							
被災した医療施設の災害復旧事業の進捗率	—	53.8	94.8	↗	94.8	100%	
被災した社会福祉施設の災害復旧事業の進捗率	—	25.3	92.5	↗	92.5	100%	
在宅療養支援に取り組む病院や診療所のある市町村数	33市町村	33	34	↗	34	45(全市町村)	
① 医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供に不可欠な3つの取組みの全てを行う市町村数 (3つの取組み:①在宅医療と介護の連携、②高齢者等の生活支援体制の整備、③認知症の総合的な支援)	18市町村	22	39	↗	39	45(全市町村)	
自治体病院における常勤医師数 【施策11-④と同一】	328人	317	290	↘	290	353人	
介護職員数 【施策11-④と同一】	29,440人	29,866	30,457	↗	30,457	32,516人	
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 (くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数)	141団体	181	960	↗	960	300団体	☆
② 栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を行う店舗数 (くまもと健康づくり応援店指定数)	426店舗	437	465	↗	465	500店舗	
各地域振興局等に設置された高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	434人/年	435	425	↘	425	650人/年	
保育所等利用待機児童数	233人 (H28.4.1)	275	182	↗	182	0人 (H32.4.1)	
子育てが楽しいと感じる県民の割合	87.5%	86.4	86.1	↘	86.1	増加	
③ 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置・開催する市町村数	41市町村	43	42	↗	42	45(全市町村)	
結婚を希望する人をみんなが応援している社会環境にあると感じる県民の割合	29.0%	20.5	22.5	↘	22.5	50.0%	
安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合	40.2%	46.4	43.4	↗	43.4	60.0%	



### 3 平成29年度の主な成果・今後の課題や方向性

### (総括評価表1)

#### 【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

平成29年度の主な成果

今後の課題や方向性

医療・福祉提供体制の回復・充実について、医療施設94.8%、社会福祉施設等92.5%の被災施設の復旧が完了するとともに、耐震化も促進した。

また、認知症サポーター養成数が30万人を突破、人口比で9年連続日本一を達成した。さらに、“家族等の介護を原因とした離職ゼロ”を目指し、研修等支援を通じて必要な人材の確保に努めるとともに、326名分の介護施設の整備を行った。

モバイルファーマシー(移動薬局車両)の導入など、災害医療体制を整備するとともに、県医師会を中心に、熊大病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等でICTを活用した「くまもとメディカルネットワーク」を推進した。

また、地域包括ケアの体制整備のため、市町村や事業者等を支援するとともに、「くまもと暮らし安心システム」の構築に向け、モデル事業を実施した。

健康寿命を延伸し、生涯現役社会を実現するため、「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」や「くまもと健康づくり応援店」の取組みを拡大した。また、社員や従業員等の仕事と生活の充実を応援する「よかボス宣言」の企業への働きかけを開始し、「よかボス企業」が100社を超え、県民の働きやすい環境づくりや、結婚や子育ての希望の実現に貢献した。

子育ての経済的負担の軽減を図るため、国に先駆けて、多子世帯保育料軽減措置の対象年齢、対象施設の拡充を行う市町村へ支援を行うことを決定した。

地域の医療・福祉提供体制の回復のためには、被災施設の復旧と併せて、従事者の確保が必要であり、「くまもと復興応援ナース」等の制度活用や、外国人介護人材受入れ支援の継続、高齢者の介護人材参入促進など、多様な人材確保を進める。

引き続き、地域災害医療コーディネーターの養成、病院のBCP策定など、災害時の体制強化を進める。

「くまもとメディカルネットワーク」については、加入する医療・介護関係機関や県民の参加の増加のため、ネットワークの一層の普及・拡大に取り組む。

「くまもと暮らし安心システム」については、モデル事業で実施した取組みを地域での継続的な実践に移すとともに、成果を県内に普及させる。

民間企業・団体と連携し、幅広い世代を対象とする健康づくり、企業における健康経営、結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれのステージに応じた切れ目のない支援に取り組む。

0~2歳児の待機児童が多く発生しており、保育人材の確保、市町村の施設整備に対する支援を実施することで待機児童を解消するなど、安心して出産・子育てができる環境の確保に取り組む。



写真提供：熊本県薬剤師会  
熊本県薬剤師会に導入したモバイルファーマシー(移動薬局車両)



阿蘇地域等を対象とし、最短1か月の短期間の就労も可能な「くまもと復興応援ナース」



民間企業・団体と連携した、健康づくり、仕事と子育ての両立支援、働きやすい環境づくり等の取組みを実施

- \*くまもとメディカルネットワーク：熊本県内の医療機関や介護施設などをネットワークで結び、患者の診療・調剤・介護に必要な情報を共有して医療・介護サービスに活かすシステム。
- \*くまもと暮らし安心システム：住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアに健康づくりや就労・活躍促進を併せ取り組むもの。